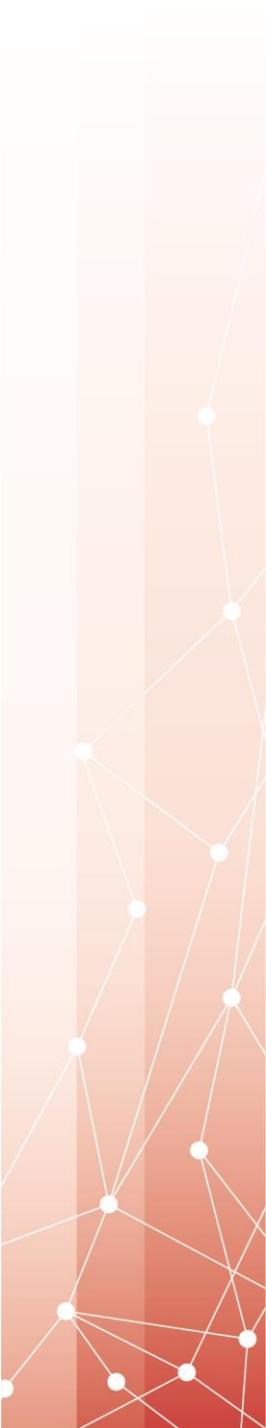




5期決算 (2020年3月期) 通期決算説明会

2020年05月22日
アルテリア・ネットワークス株式会社

ARTERIA



免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、経営戦略などは、過去の事実を除いて将来の予測であり、本資料の公表時点において入手可能な情報に基づいて作成をしております。

また、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との提携等、人材の確保、技術革新、その他経営環境等の要因により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる場合がございます。

当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

財務ハイライト

➤ 対前年同期比で増収増益を継続

【単位：億円】

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	492	515	+23	+4.6%
営業利益	75	87	+12	+16.1%
親会社帰属 当期利益	46	53	+7	+14.1%
調整後 営業利益	80	87	+6	+8.0%
調整後 [※] 当期利益	50	53	+3	+5.3%

※ 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

● ● ● 連結業績予想

- 増収増益基調を維持する見込み
(上半期の新型コロナウイルス感染症影響は織り込み済)

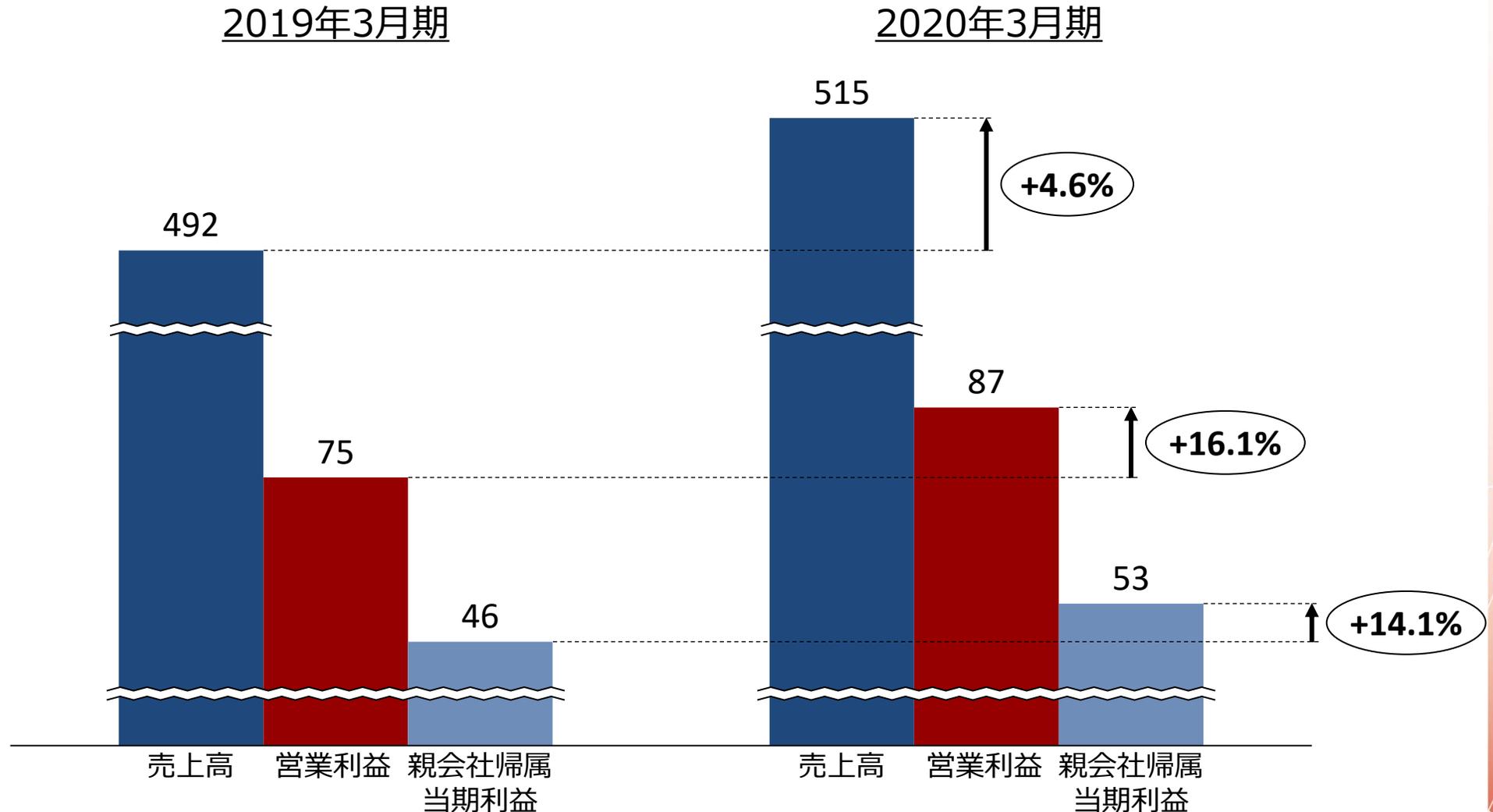
【単位：億円】

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	515	522	+7	+1.4%
営業利益	87	89	+2	+2.1%
税引前利益	82	84	+2	+2.0%
当期利益	57	58	+1	+1.9%
親会社帰属 当期利益	53	54	+1	+2.0%

PL全体の推移

- 中核サービスの売上成長は中期経営計画と整合し堅調に推移
- 利益面の実質伸び率は前期のIPOコストを考慮する必要がある

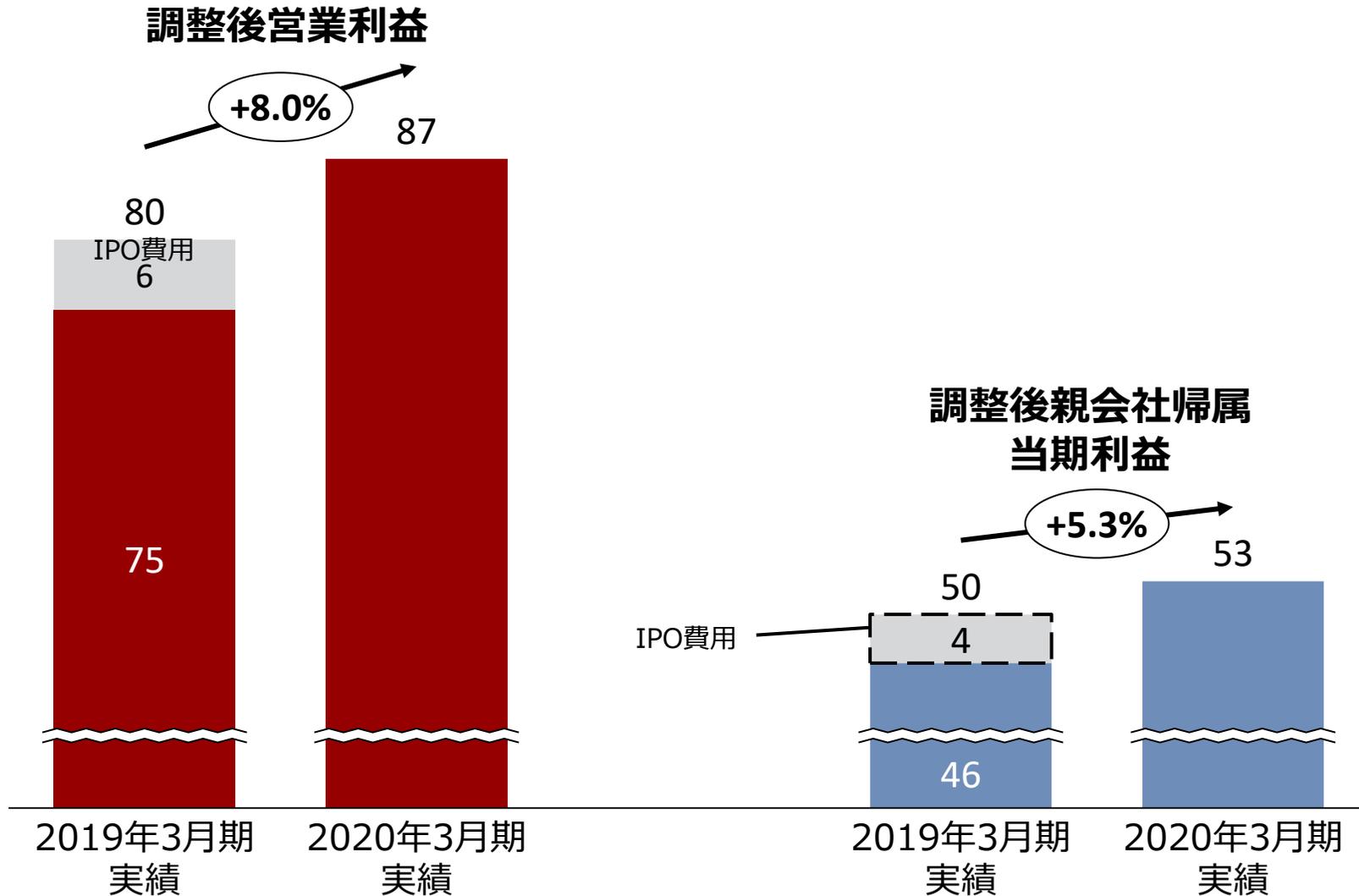
【単位：億円】



利益面の分析

➤ 前期IPO費用を除いた調整後利益でも対前年同期比で成長を継続

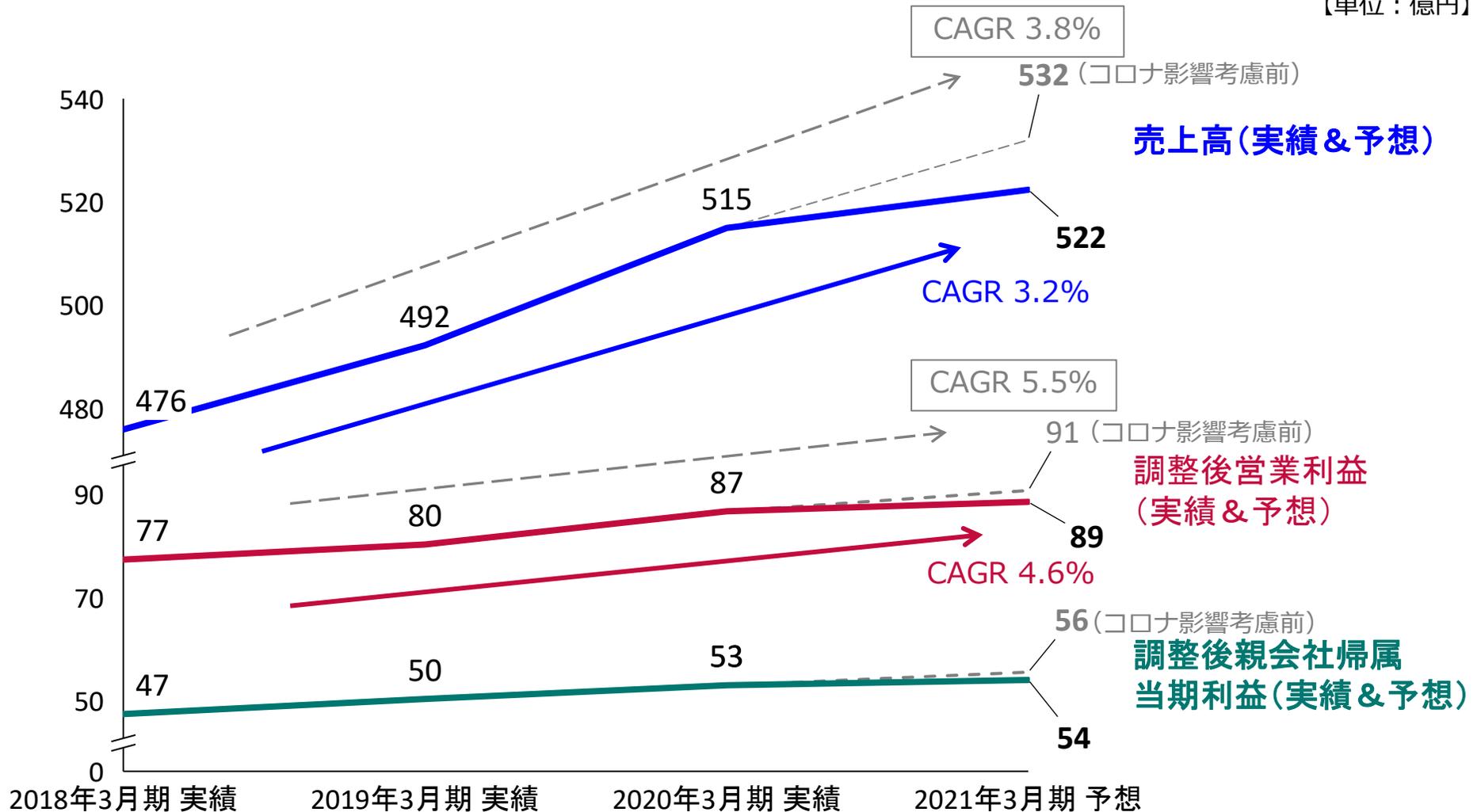
【単位：億円】



● 中期経営計画期間中のPL推移

- 売上、利益ともに成長継続を見込むが、中計期間の売上伸び率(CAGR)は3.2%、調整後営業利益は4.6%となる見込み

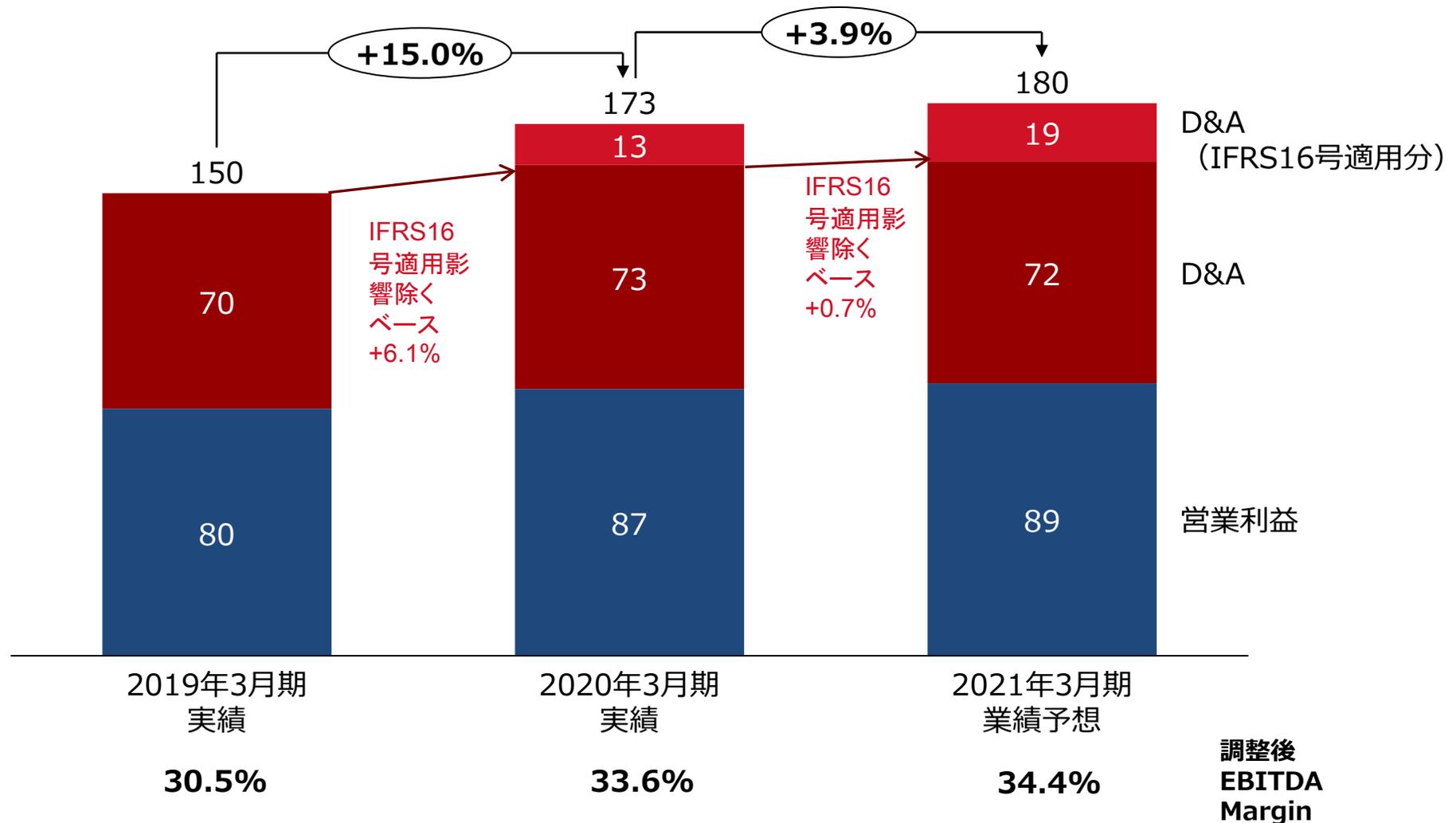
【単位：億円】



調整後EBITDA

- 中期経営計画における調整後EBITDAマージン30%台を維持する目標はクリア
- 2021年3月期のEBITDAは3.9%増の180億円の見通し

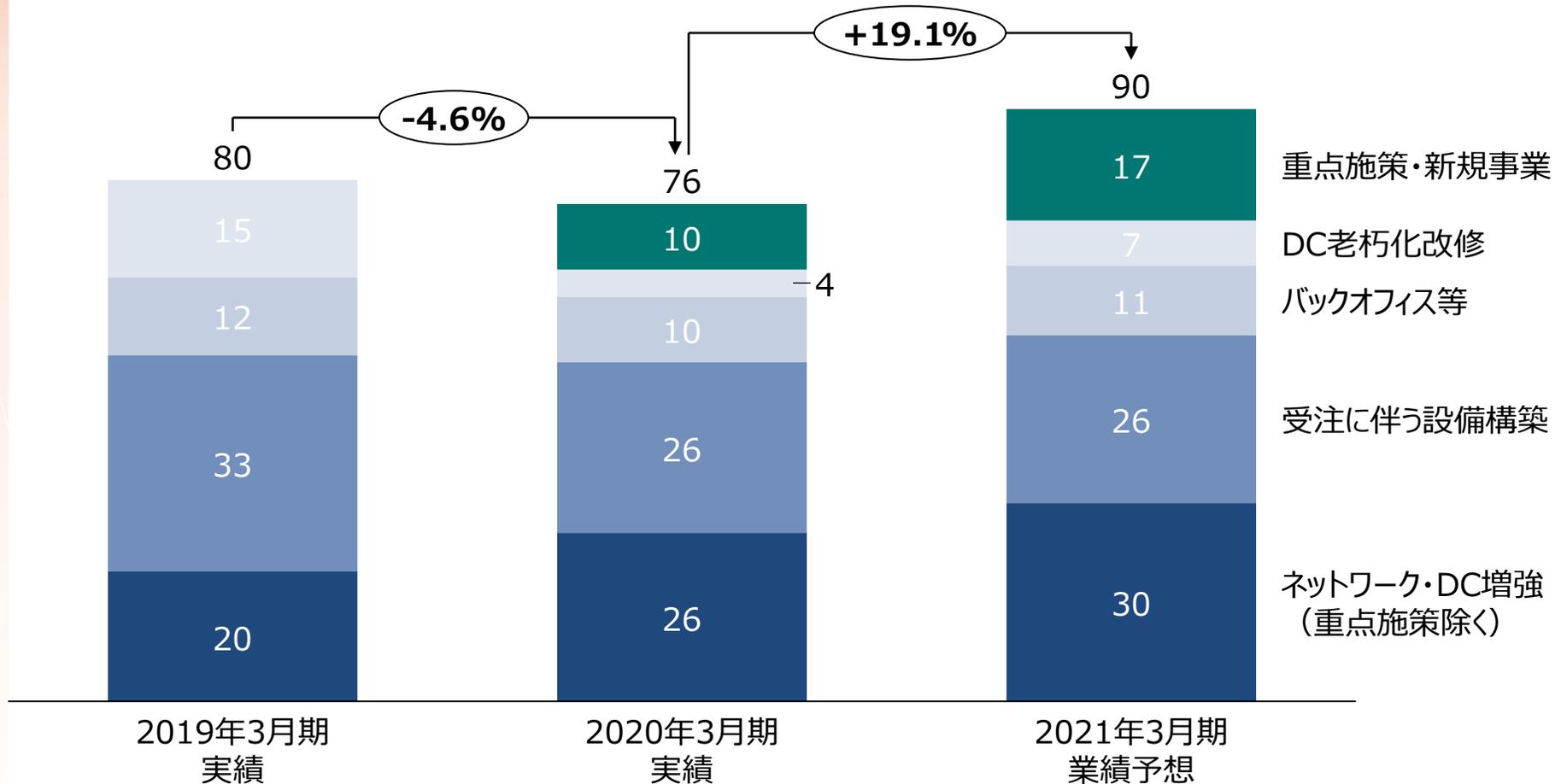
【単位：億円】



設備投資

- 2019年度設備投資は前期比4.6%減の76億円
- 2020年度設備投資は、ネットワークの設備増強やファシリティの大規模更改等により19.1%増の90億円を予定

【単位：億円】

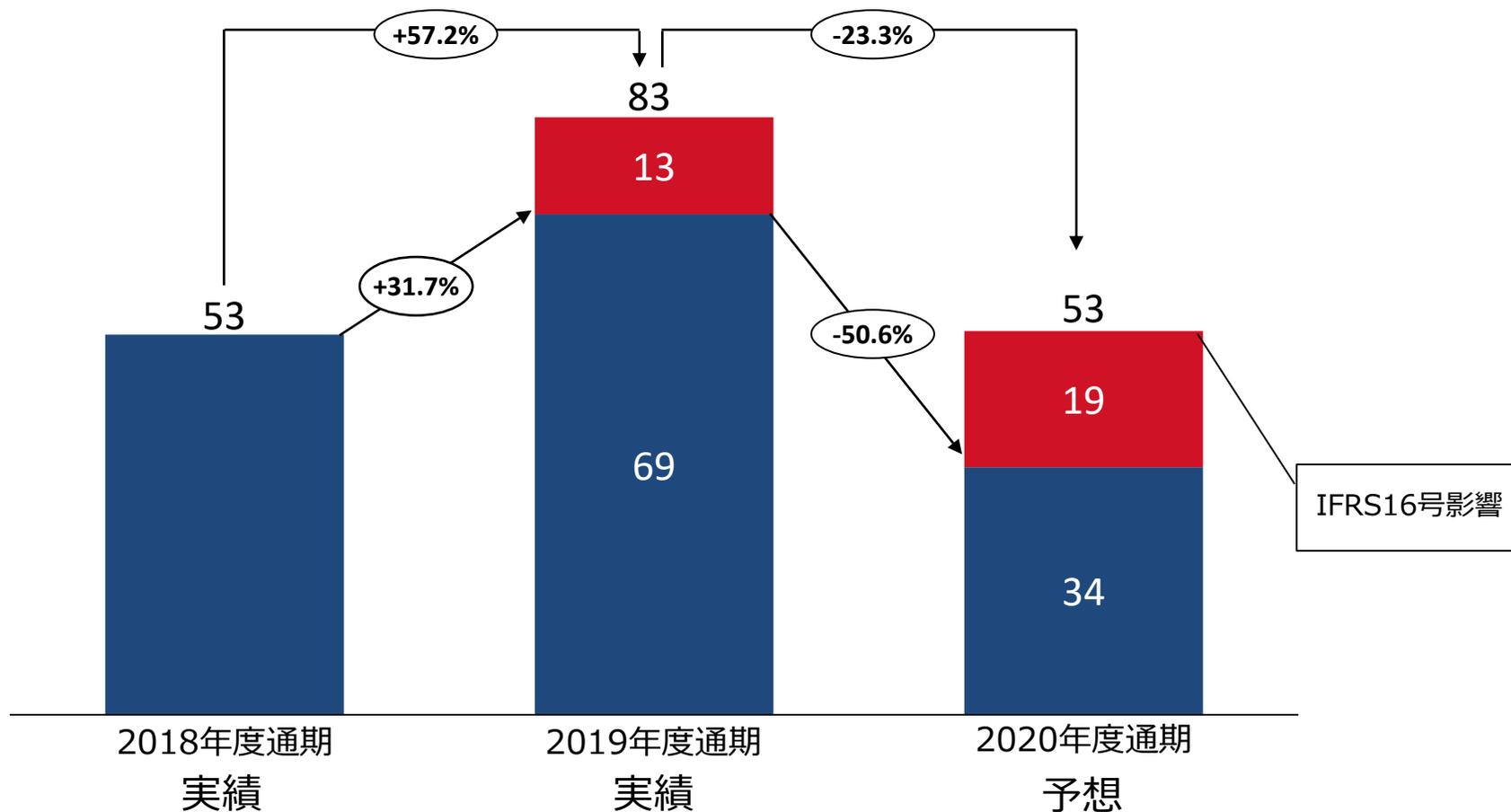


※IFRS16号適用ならびに貯蔵品のIFRS組み換えに伴う資産増加は除外しております

フリーキャッシュフロー

- FY19はIFRS16号適用、設備投資の今年度への期ズレ等により前年比57%増
- 今年度は設備投資増額、税負担増加等により前期比減少を見込む

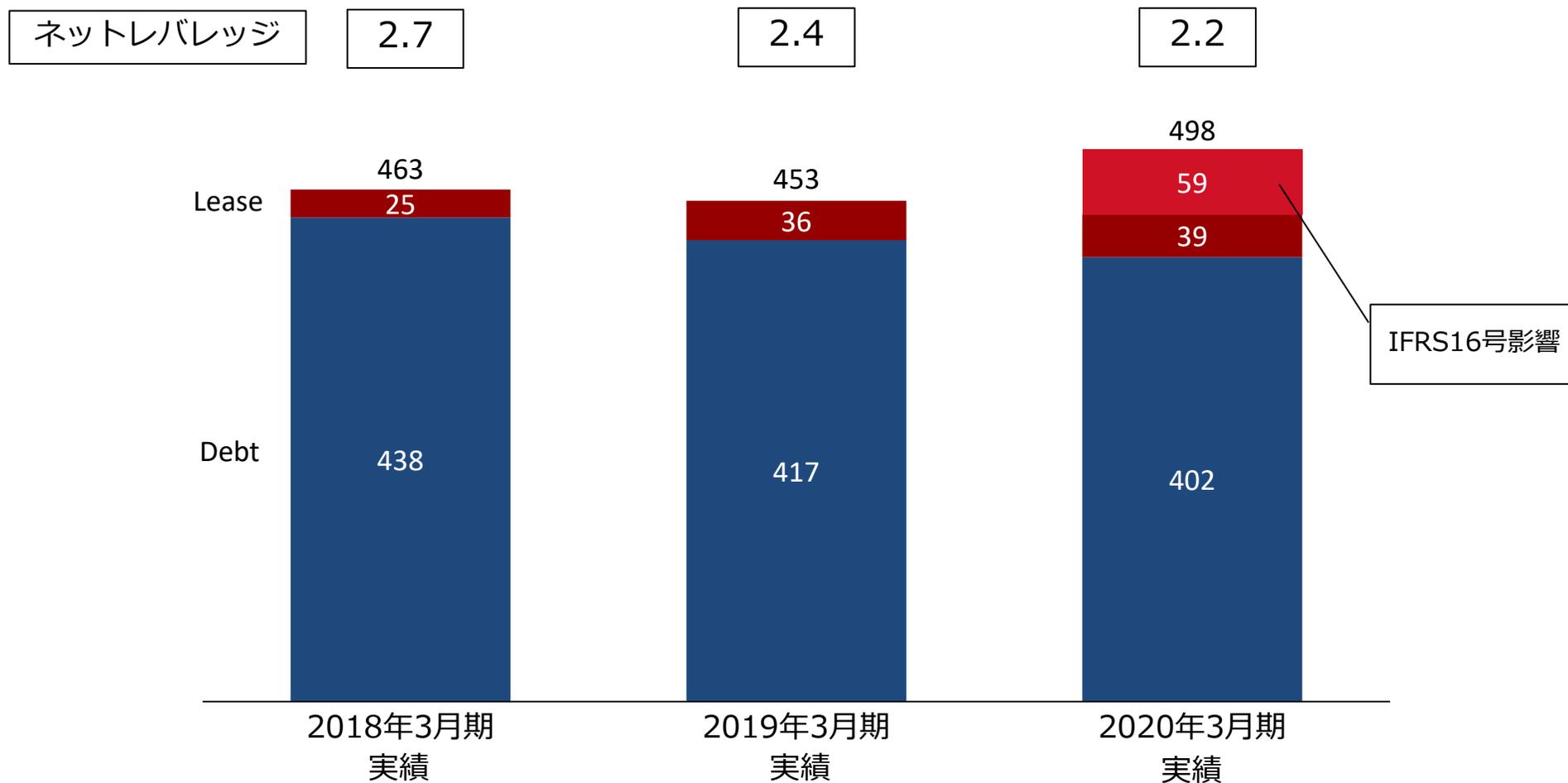
【単位：億円】



キャピタルストラクチャー

- IFRS16号適用でリース債務が59億円BS計上された一方、借入金の約定弁済、EBITDA並びに現預金残の増加によりネットレバレッジは改善

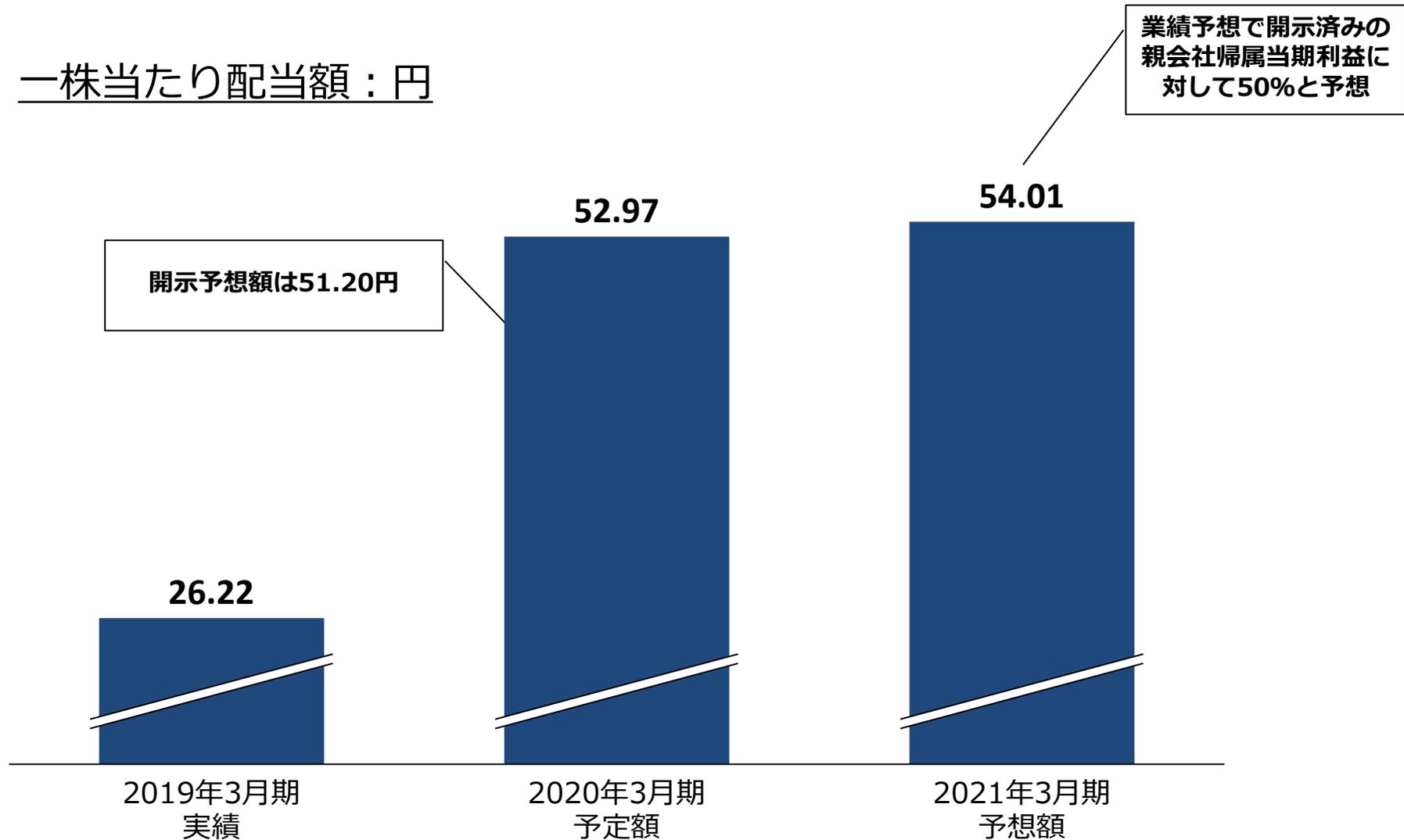
【単位：億円】



●●● 配当政策について

- 今期の配当は、配当方針通り親会社帰属当期利益の50%を予定

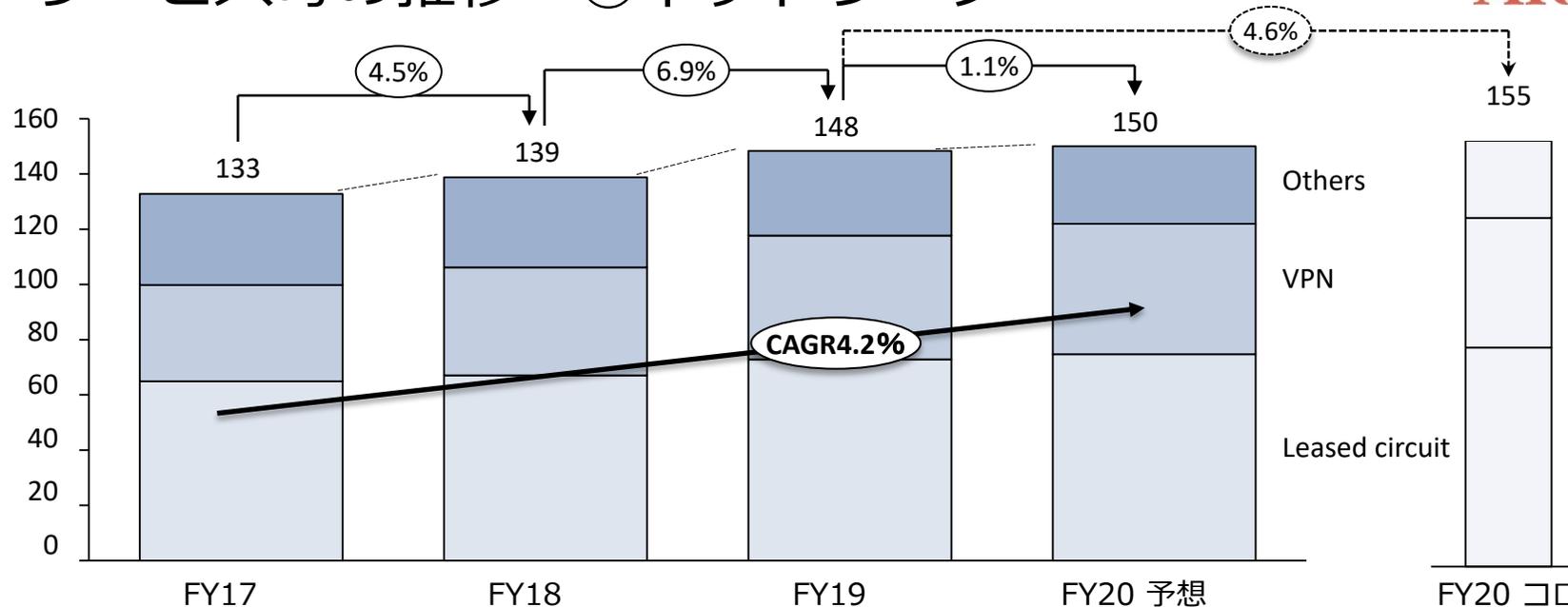
一株当たり配当額：円



分野別 実績・見通し、及び成長戦略

サービス毎の推移 ①ネットワーク

【単位：億円】



【～FY19】

- OTT ※1向を中心に専用線の受注及び売上の成長が堅調
 - ◆トラフィック増を背景に、当社の専用線総帯域数はFY19でFY18対比150%超に拡大
- VPNは客先に設置する通信機器の運用・保守まで一括で請け負う「ルーターパック」の受注・売上が好調
 - 特にFY19は大型案件で機器販売等の初期売上もあり大きく成長

※1 OTT：Over The Top：インターネット上でコンテンツサービスを提供する事業者

【FY20】

- 日本初の400Gbps専用線サービスをリリースするなど、トラフィック増を背景に専用線サービスをさらに拡大
- VPNは引き続き堅調なるも、FY19は初期費用などの一次売上があったことからFY20はFY19に比べ成長率は鈍化
- コロナ影響として、顧客の新規投資の延期及び抑制による受注活動の停滞や減免要請、ネットワーク機器納期遅延による課金開始の遅れなどを主因に5億円程度の減収を見込み、ネットワーク全体では増収を維持しながらも成長率は鈍化



■イーサネット専用線の総帯域数

	FY17	FY18	FY19
総帯域数※2 (Gbps)	7,790	9,428	14,320

※2 総帯域数 = 契約帯域 × 本数

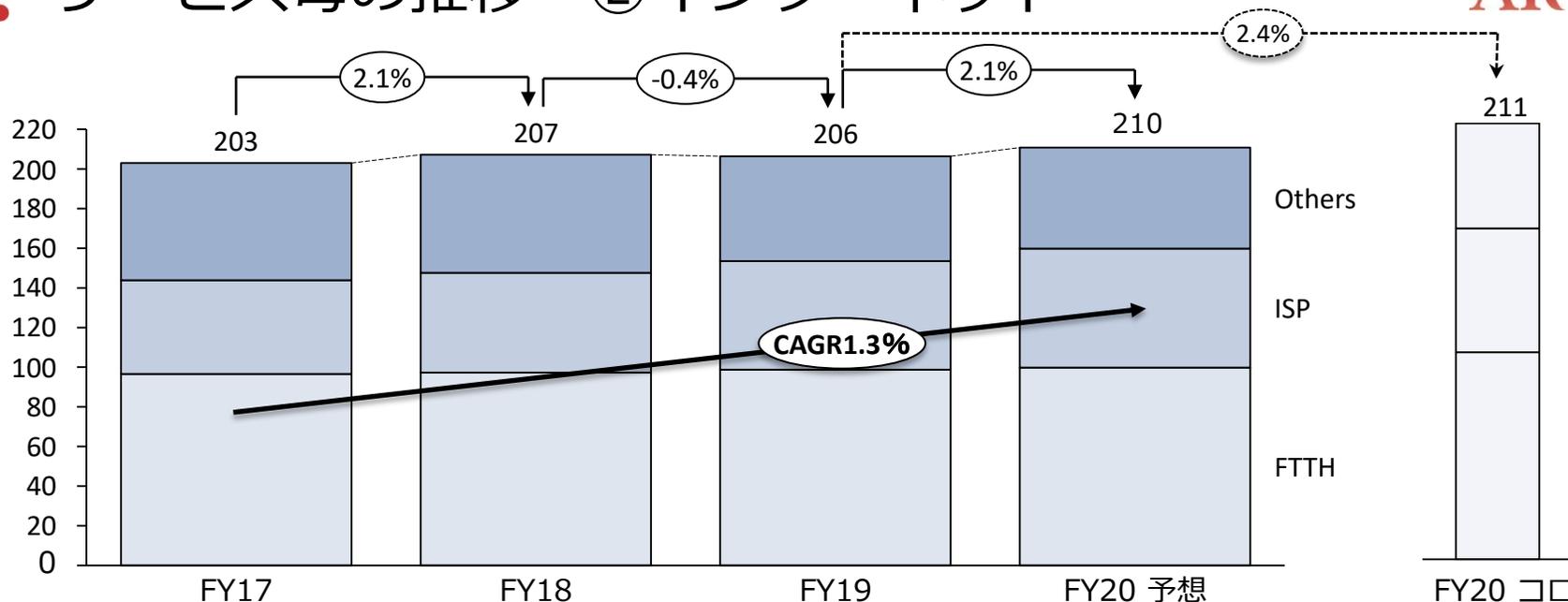
17年から19年の国内総ダウンロードトラフィックは平均成長率は19.2%※3で拡大

当社の同期間の総帯域数は市場成長を上回る36%の成長を維持

※3出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」（2019年11月）

サービス毎の推移 ②インターネット

【単位：億円】



【～FY19】

- FTTxはフレッツ網の輻輳対策需要、当社次世代サービス (ARTERIA光)の大阪エリア展開、より高帯域 (10G) サービスの投入等でFY18比で倍程度の成長を実現
- ISPは、引き続き光コラボ事業者への売上拡大が継続
- 営業譲渡したマンション向B2C (Othersの一部) の売上減影響でインターネット全体では減収ながら、主力サービスであるFTTx、ISPは何れも好調に推移



【FY20】

- FTTxは、次世代サービスのエリア拡大とともに、更なる広帯域サービスを投入することで、継続した成長を維持
- ISPは、フレッツのIPv6 (VNE) 事業をFY20より開始する予定で、より高品位かつ高付加価値なサービス提供の体制を整え、成長拡大を目指す
- コロナ影響として、顧客の新規投資の延期及び抑制による受注活動の停滞、減免要請などを主因に1億円程度の減収を見込むも、主力サービスの増収などで、全体でも成長を加速

■ FTTx累計回線数

	FY17	FY18	FY19
累計回線数	24,370	25,767	26,624

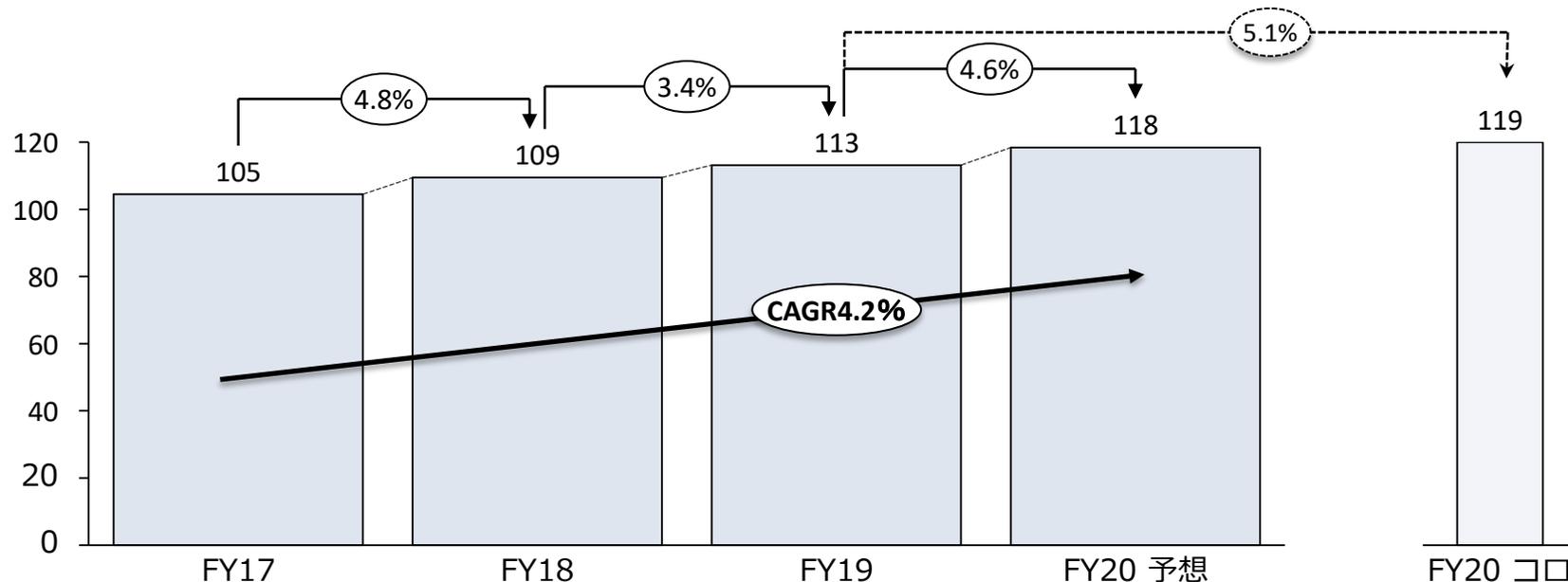
国内固定ブロードバンドサービス市場の回線成長率予測(2018年-2019年)1.8%※に対し、当社成長率は3.3%を達成

※出典：

IDC Japan, 2019年2月「国内通信サービス市場予測、2019年～2023年」(JPJ43995219)

サービス毎の推移 ③マンションインターネット

【単位：億円】



【～FY19】

- 受注戸数は95千戸で当社年間受注戸数の最高記録を更新賃貸向受注が大きく伸び、全体の過半数を超えて、受注実績成長に寄与
- 賃貸向は管理会社との包括契約締結をメインに営業活動を展開
学生寮や社宅等への導入も進む
- オール光や10Gなどの高付加価値サービスの引合や受注も堅調



【FY20】

- 自社のVNE事業のプラットフォーム活用した小規模物件向サービスなどをリリースし、賃貸市場を深耕
- サービスの競争力を高める目的で、施行や運用・保守での効率化を推進
- コロナ影響として、顧客の新規投資の延期及び抑制による受注活動の停滞、マンションの完工遅延による課金開始遅れを主因に1億円程度の減収を見込も、受注残を積み上げていることもあり成長を加速させる見込み

■一括インターネットサービス 分譲/賃貸向け

	FY17	FY18	FY19
分譲戸数	482,497	509,529	549,849
賃貸戸数	112,085	136,940	165,737

2018年の全戸一括型マンションISP市場の提供戸数は21%※の成長成長市場の賃貸マンションでは、当社も同程度の成長を実現

※出典：MM総研，2019年9月 全戸一括型マンションISP調査

FY 2 1 以降の中期経営計画策定に着手

1

既存事業の成長と業務効率化の推進

- 保有ネットワーク拡張（増速、エリア拡大）や新規サービス（VNE/NFV）などへの戦略的投資を継続して実施
- BSS/OSS整備することで業務効率化を加速し、競争力あるオペレーション体制構築に着手

2

Local 5G等無線関連ビジネス

- ローカル5Gを活用した実証実験の取り組み開始（Sub6GHz帯）
- マンション棟内での活用を検討し既築マンション市場等への活用を企図

3

マンション居住者向けビジネス（B2C）

- マンション居住者を対象にしたサービス提供（通信、付帯サービス）
- 通信事業者である強み+Mcloud（管理組合支援ポータル、6万戸利用）機能拡充

4

セキュリティ関連ビジネス

- 次世代運用推進本部を新設⇒運用・保守からセキュリティ関連サービス提供を検討

Appendix

2019年3月期

2020年3月期

【単位：百万円】

	2019年3月期	2020年3月期
売上原価	33,375	34,394
通信費	11,178	10,765
業務委託費	4,358	4,904
人件費	2,472	2,381
減価償却費	5,565	6,883
その他	9,802	9,461
販売費及び一般管理費	7,427	8,176
人件費	3,538	3,849
減価償却費	1,176	1,350
支払手数料	599	956
アウトソーシング	650	680
販売手数料	338	395
その他	1,127	947

本資料中の用語の定義等について

- (1) 調整後営業利益 = 営業利益 + 上場準備費用
- (2) 調整後税引前利益 = 税引前利益 + 上場準備費用
- (3) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 + 上場準備費用 - 法人所得税費用調整
- (4) 調整後EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 - 金融収益 + 金融費用 + 減価償却費及び償却費 + 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用 + 上場準備費用
- (5) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用・外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等、上場に関連する一時的な費用であります。
- (6) 法人所得税費用調整は、上場準備費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
- (7) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (8) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象となっておりません。
- (9) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (10) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。



しな
靱やか情報通信プラットフォーム

ARTERIA